

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	地域ケア会議の推進
------	-----------

年度	令和２年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
○鈴鹿市：地域ケア推進会議 1 回 部会 4 回（在宅医療介護連携 3 回，認知症 1 回） 地域課題検討会議 0 回，圏域会議 16 回，個別会議 90 回 亀山市：高齢者福祉推進協議会会議（地域課題検討会議） 1 回 個別ケア会議（多職種連携会議） 6 回 主な参加者：医師，歯科医師，看護師，薬剤師，理学療法士，歯科衛生士，栄養士， ケアマネジャー等
自己評価結果
【 ○ 】 ○亀山市では，令和２年度より常勤の第１層の生活支援コーディネーター（専門職）を１名配置し，地域資源の調査，自主的な活動の醸成に努めた。その結果，高齢者福祉推進協議会において地域課題について議論することができ，幅広い分野からの意見をいただけた。 ○二市において，感染症の影響により，地域で開催する圏域会議及び個別会議の回数は昨年度より減少したが，その他の地域ケア会議はほぼ目標どおり実施し，幅広い分野からの参加者であった。
課題と対応策
○市においては，地域ケア会議と関係する各会議との整理を行い，情報共有や連携を図るための仕組みを再構築していく。 ○広域連合と二市及び基幹型包括支援センターが連携し，地域課題の整理や順位づけを行うことで，解決に結びつけるための会議の開催に向けて検討する。

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	介護予防の推進と生活支援サービスの充実
------	---------------------

年度	令和２年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
○介護予防サービス事業の利用者数：鈴鹿市 1,417 人，亀山市 409 人 ○生活支援サービス事業の利用者数：鈴鹿市 598 人，亀山市 141 人 ○介護予防普及啓発事業の延べ参加者数：鈴鹿市 20,318 人，亀山市 590 人 ○地域介護予防活動支援事業の支援者の登録人数：鈴鹿市 336 人，亀山市 97 人
自己評価結果
【 ○ 】 ○亀山市では、介護予防普及啓発事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止する教室が多かったが、地域介護予防活動支援事業やサロン活動など地域で実施される介護予防については、感染症対策をとりながら概ね実施することができた。また、地域住民が互いに支え合う生活支援体制や住民主体の場を充実させる事業に対して支援できた。 ○鈴鹿市では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自宅でも介護予防に取り組むことができるよう、電話・郵送による支援やケーブルテレビ及びユーチューブの活用など、実施方法を変更し、普及啓発事業を推進した。
課題と対応策
○広域連合では、地域のニーズや実状に応じたサービスが提供できるよう、引き続き緩和した基準によるサービスについて検討を行う。 ○介護予防・生活支援サービスについては、利用促進につながるよう引き続き啓発を行っていく。 ○市においては、高齢者自身が担い手となる住民主体サービスの推進について検討していく。 ○事業所主体の介護予防教室から、住民主体の活動の場に出前講座の講師派遣を行い、自発的な介護予防の取り組みを支援していく。

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	在宅療養生活の支援
------	-----------

年度	令和２年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
○会議等 鈴鹿市：地域包括在宅医療ケアシステム運営会議３回 在宅医療・介護連携支援センターの設置・運営 コロナ禍において、ZOOMによる会議や研修会を実施するための勉強会を開催し、オンラインを活用した多職種連携について推進を図った。 亀山市：在宅医療連携推進協議会等１回，地域住民に対する講演会等１回，多職種連携研修会等２回 ○相談体制 鈴鹿市：在宅医療・介護連携支援センターの設置 亀山市：医療センターに専門員を配置 ○相談件数 鈴鹿市 528 件，亀山市 188 件 ○バイタルリンクを活用したＩＣＴネットワークの構築（二市） ○感染症対策に関する研修会を開催し，医療・介護関係者の活動を支援した。
自己評価結果
【 ○ 】 ○コロナ禍においても，オンラインの活用により医療・介護の連携推進につなげることができた。 ○会議・研修等については，感染症の影響で一部開催出来なかったものがあるが，概ね指標どおりの実績であった。また，地域住民に対する講演会・講座は，感染症拡大防止のため未開催となった。 ○在宅医療・介護連携支援センターの周知啓発により，相談件数の増加がみられた。
課題と対応策
○二市において，相談実績から効果も認められることから，在宅医療ケアシステム運営会議の仕組みを中心とした連携及び情報共有ネットワーク体制を推進していく。

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	認知症施策の推進（認知症の早期発見，初期支援体制の整備）
------	------------------------------

年度	令和２年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
○相談件数：鈴鹿市 292 件， 亀山市 146 件 ○集中支援対応件数：鈴鹿市 171 件， 亀山市 6 件 ○認知症初期スクリーニングシステムへのアクセス：鈴鹿市 8,011 件， 亀山市 1,899 件 ○会議等 鈴鹿市：認知症初期集中支援チーム検討会議 1 回（感染症拡大防止のため 1 回中止。書面による報告を行った。） 亀山市：認知症専門会議 3 回 ○認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員と定期的な会議を開催し，情報共有や連携を図った。市民に対してはパンフレットやホームページにて周知を行った。
自己評価結果
【 ◎ 】 ○二市共に，相談件数及び集中支援対応件数は，コロナ禍により訪問を控えられる利用者も見えたが，ほぼ変わらなかった。会議等の実績は，感染症の影響で開催出来ないものがあった。 ○鈴鹿市では，認知症スクリーニングシステムについて，広報等で啓発を行った後にアクセス件数が増加した。
課題と対応策
○相談件数は増加しつつあり，市においては引き続き認知症初期集中支援チームの活動について更なる周知啓発を行っていく。 ○認知症施策を推進するため，認知症地域支援推進員の活動・役割を明確にし，認知症に関する地域支援を推進していく。

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	認知症施策定部会の推進（認知症サポーターの養成と認知症理解の促進）
------	-----------------------------------

年度	令和２年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
○認知症サポーター新規養成数　鈴鹿市 1,065 人，亀山市 140 人 ○認知症サポーター累計数　　鈴鹿市 19,776 人，亀山市 3,354 人 ○認知症高齢者一人当たりサポーター数　　鈴鹿市 3.75 人，亀山市 2.15 人 ○会議等　　亀山市：認知症ネットワーク会議 3 回 ○認知症カフェ　　鈴鹿市：登録 16 団体，交流会 0 回，亀山市：カフェ開催 5 か所
自己評価結果
【　△　】 ○新型コロナウイルス感染症の影響により，サポーター養成講座の開催が難しく，養成数は減少した。学校においてはほとんど開催ができなかった。 カフェについても，飲食を伴うことからおおむね中止となり，交流会の開催も見合わせ，鈴鹿市ではアンケートによる状況把握を行った。
課題と対応策
○オンラインを活用した講座の開催を含めた周知啓発を行い，開催を目指す。サポーターのステップアップ活動を推進する。 ○カフェの開催についても，オンラインの活用も検討していく。 ○市民が認知症に対して正しい知識や理解を持つべく，認知症ケアパスの充実を図り，啓発を促進する。

取組と目標に対する自己評価シート

タイトル	介護給付の適正化
------	----------

年度	令和 2 年度
----	---------

前期（中間見直し）

実施内容
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
(1) 認定審査の適正化：要介護認定適正化事業「要介護認定業務分析データ」を参照し、箱ひげ図の外れ値等の有無や外れ値の程度等を経年的に確認し、業務に反映させた。 研修等【広域連合主催】○認定調査員新任研修○認定調査員現任研修○介護認定審査会合議体長会議 ○申請代行関係者意見交換会○介護認定審査会委員研修・・・各 1 回開催 【県主催】○認定調査員新任研修○認定調査員現任研修○介護認定審査会委員現任研修 【医師会主催】○介護認定主治医研修会・・・各 1 回参加 (2) ケアプラン点検：6 回 (3) 住宅改修等の点検：1,564 件 (4) 縦覧点検・医療情報との突合：国保連委託 (5) 介護給付費通知：4 回
自己評価結果
【 ○ 】 ○県主催介護認定審査会委員新任研修への参加及びケアプラン点検 6 回は、感染症の影響で開催出来なかったが、その他は指標どおりに実施した。
課題と対応策
○認定調査員及び審査員研修 ○不要な介護費用を抑制しつつ、必要な人が必要な介護サービスを必要な時に受けることが出来るよう、また次期介護保険計画において安定的な財政運営が出来るよう、引き続き介護給付の適正化事業を実施する。